



日本政策金融公庫 国民生活事業の融資金利情報

仕入資金や運転資金、店舗の増改築・機械等設備導入資金に、長期低利の公庫資金をご検討ください。

制度	ご融資額	ご返済期間	利率
普通貸付	4,800万円以内	運転 5年以内 設備 10年以内	年1.25%~ 2.90%
経営改善貸付	2,000万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	年1.15%
小規模事業者 経営発達支援資金	7,200万円 (うち運転資金 4,800万円)	運転 8年以内 設備 20年以内	年0.85%~ 2.30% [雇用拡大] 年0.75%~ 2.20%
教育資金貸付	1人につき 350万円	15年以内	年2.15%

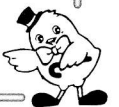
◇お使いみち、ご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

◇各種融資制度を重複してご利用いただくと、組み合わせにより1億2,000万円までご利用いただけます。
(経営改善貸付は別枠)

◎詳しくは、下記の日本政策金融公庫の各支店、又は最寄りの商工会へお気軽にご相談ください。

- ◆新潟支店 025-246-2011
- ◆三条支店 0256-34-7511
- ◆長岡支店 0258-36-4360
- ◆高田支店 025-524-2340

注) 利率は平成28年2月10日現在の内容です。



お困りのときは気軽にどうぞ!

広域指導センターから

無料法律相談のお知らせ

相談時間 10:00~12:00

弁護士による3月・4月の無料法律相談を下記のとおり開催します。申込みは予約が必要です。事前に地元商工会へご連絡ください。※都合により、会場が変更となる場合があります。

(1) 商工会連合会(県商工会館・長岡支所)で開催する日程

会場	所在地	3月	4月
県商工会館	新潟市中央区新光町7-2 (TEL)025-283-1311	1、8、15、25 の各日	8、13、22、26 の各日
長岡支所	長岡市新産2丁目1番地4 長岡新産管理センター (TEL)0258-21-0688	29日	14、20の各日

(2) 各商工会で開催する日程

商工会名	開催日	商工会名	開催日
白根	3月2日(水)	小須戸	4月4日(月)
頸城	3月3日(木)	見附	4月4日(月)
湯沢町	3月4日(金)	六日町	4月8日(金)
栄	3月7日(月)	栃尾	4月11日(月)
川西	3月10日(木)	相川町	4月12日(火)
吉田	3月11日(金)	青海町	4月12日(火)
三島町	3月14日(月)	豊栄	4月15日(金)
巻	3月17日(木)	黒埼	4月19日(火)
板倉	3月17日(木)	大潟	4月21日(木)
寺泊町	3月25日(金)	水沢	4月26日(火)
佐和田	3月28日(月)		

県内主要経済指標

(平成27年11月次)

大型小売店販売額		新車登録台数(軽を除く乗用車)		新設住宅着工戸数		有効求人倍率	
販売額 (億円)	前年比 (%)	登録台数 (台数)	前年比 (%)	着工戸数 (戸数)	前年比 (%)	全数(季節調整) (倍率)	常用 (倍率)
279	▲1.2	3,626	12.9	1,118	10.1	1.20	1.12

商工会の各種共済に加入しましょう。

建物の災害



- 火災、落雷、破裂・爆発、風雪害
- 盗難、水漏れ、水害等の総合補償
- 災害による休業時の租利益補償

車の事故



- 対人、対物賠償、搭乗者補償
- 人身事故の経済的負担を補てんする自動車事故費用共済
- 自賠責共済

けが病気



- 病死、事故死、後遺障害、入院、通院、生前給付、ガン診断給付、祝金給付
- 就労不能時の所得補償
- 労災事故の法定外補償
- 医療保障+ガン保障

資料請求・補償の見直し・掛金の見積り等は、最寄りの商工会へご相談ください。



安心づくりのおてつだい
にいがた県共済

新潟県火災共済協同組合
関東自動車共済(協)新潟県支部

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1-47-1
TEL025-267-1221/FAX025-233-7255

海外PL保険制度（生産物賠償責任保険）

海外での賠償責任リスクからお客様をお守りします！

制度のポイント

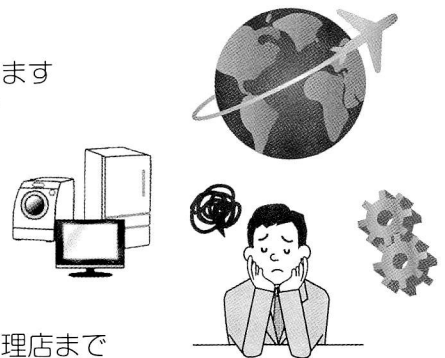
- 輸出品の欠陥による消費者のケガや財物損壊の賠償事故を補償します
- 被害者への賠償金に加え、弁護士報酬・訴訟費用等も補償します
- 特約で貴社製品の回収に要した費用の一部を補償します
- 貴社に代わって、訴訟対応や示談代行等を行いサポートします

取扱保険会社

東京海上日動火災保険、損保ジャパン日本興亜

※制度の詳しい内容は、パンフレット等を必ずご覧ください

※ご相談・お問い合わせは、商工会又はお近くの損害保険会社の代理店まで



独占禁止法相談ネットワークの御利用をお待ちしています！

新潟県内商工会では、独占禁止法、下請法及び消費税転嫁対策特別措置法に関する御相談を受け付けています。内容、御希望により、公正取引委員会の窓口を紹介します。公正取引委員会では、御相談に応じ、適切な対処、的確な対応をいたします。

◆お問い合わせ◆

公正取引委員会事務総局

Tel：03-3581-5481（独占禁止法、下請法）

Tel：03-3581-3379（消費税転嫁対策特別措置法）

- ◆どんな情報交換をすると問題なの？
- ◆注文どおりなのに、取引先から返品された！
- ◆取引先が消費税の転嫁を拒否している！



出雲崎町商工会

3/12(土)・13(日) 上越妙高駅東口（上越市）

国際ご当地グルメグランプリ 選抜特別大会 in 上越



グランプリの歴代上位入賞グルメや、北陸新幹線沿線都市のご当地グルメ等を一堂に集め、グルメの購入ごとに配布されるコイン投票を行い、グランプリを決定。

問い合わせ：国際ご当地グルメグランプリ選抜特別大会 in 上越実行委員会
新潟県産業労働観光部観光交流企画課内
☎：025-280-5125

相川町商工会

3/18(金)～21(月)祝 佐渡市相川体育館

第16回 全国高等学校 版画選手権大会（はんが甲子園）



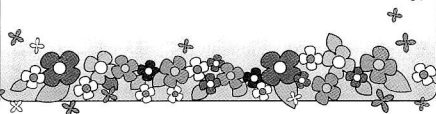
初戦審査を経て全国から選抜された14校（島内選抜含む）が会場、佐渡の豊かな自然・歴史・文化に触れ、感性豊かな高校生が、約2日半の限られた時間の中で、3人1組の共同作業で木版画をすりあげる大会です。

問い合わせ：全国高等学校版画選手権大会実行委員会（相川町商工会内）
☎：0259-74-3236

イベント情報

各地域のイベント情報をご紹介します。

ぜひご参加ください！



「小口零細企業保証制度」はなじらね~!?

中小企業とともに歩む身近なパートナー

NSI 新潟県信用保証協会

制度の概要は、ホームページへクリック！

新潟 信用保証 検索

<3つのメリット>

1. 保証人不要（法人代表以外）
2. 原則担保不要
3. 信用保証料率の割引有り



本店／新潟市中央区川岸町1丁目47番地1（新潟県中小企業会館内） ☎025(267)1317
長岡支店／長岡市坂之上町2丁目1番地1（長岡商工会議所内） ☎0258(35)5714
県央支店／三条市須頃1丁目17番地（燕三条地場産業振興センター内） ☎0256(33)6661
上越支店／上越市新光町1丁目10番20号（上越商工会館内） ☎025(523)7225
佐渡支店／佐渡市河原田本町394番地（佐和田行政サービスセンター内） ☎0259(57)2011

中小企業・小規模事業者政策関連予算案概要のお知らせ

平成27年度補正予算及び平成28年度予算案の主要内容をお知らせします。

小規模事業者の持続的発展を支援します！

小規模事業者の販路開拓等（持続化補助金等）

○小規模事業者支援パッケージ事業（持続化補助金等）

27年度補正：100億円

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって実施する販路開拓の取組費用（チラシ作成費用や商品パッケージ制作、集客力を高めるための設備導入など）の2/3を補助します。1件あたり50万円上限。また、①雇用の増加②買い物弱者対策③海外展開、に取り組む場合、1件あたりの上限額が100万円となります。

○小規模事業対策支援事業

28年度当初：51.6億円

「経営発達支援計画」を受けた商工会・商工会議所が行う、小規模事業者の事業計画の策定・実施支援など伴走型の指導を受けることができます。

小規模事業者経営改善資金融資事業

（マル経融資）

28年度当初：40億円

○商工会等の経営指導員の経営指導を受け、経営改善に取り組む小規模事業者は、日本政策金融公庫（国民生活事業）より無担保・無保証人・低利で融資を受けることができます。
貸付上限額：2,000万円
貸付利率：1.15%（H28.2現在）
貸付期間：運転資金7年以内、設備資金10年以内

TPPを活用した中小企業の海外展開を支援します！

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

27年度補正、28年度当初：34.3億円

○新たに海外展開を目指す中小企業を対象に、海外展開計画の策定を支援します。海外現地調査のための渡航費、通訳費の補助、海外ビジネスに精通した専門家が海外展開計画の実現を支援します。また、海外現地に相談窓口を設置し、パートナー企業の発掘、法務・税務・労務、拠点設立から移転・撤退までの諸手続きについて、海外現地事情に詳しい専門家が相談対応を行います。
1件あたり140万円上限（補助率2/3）
※農商工連携による海外展開を目指す場合は上限200万円

ふるさと名物応援事業

27年度補正、28年度当初：40.0億円

○農商工連携や地域資源を活用したふるさと名物の開発等の取組を支援します。新商品・サービスの開発のための設備や原材料費、販路開拓に向けた展示会出展費などを補助します。
1件あたり500万円上限（補助率2/3）

中小企業の生産性向上を支援します！

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

27年度補正：1,020.5億円

○試作品やサービスの開発、生産工程の改善のための設備導入を支援します。

- ①機械設備の取得費用などを補助（一般型）：1件あたり1,000万円上限（補助率2/3）
- ②複数の事業者が共同して取り組む場合は、補助上限を引き上げます。
最大5社までの共同体で、1事業者あたり1,000万円上限（補助率2/3）
- ③設備投資を伴わない小規模な額での取組も補助します。（小規模型）：1件あたり500万円上限（補助率2/3）
- ④大幅な生産性向上（投資利益率5%以上）に取り組む場合は、補助上限を引き上げます。
1件あたり3,000万円上限（補助率2/3）

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業

27年度補正：442.0億円

○設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、高効率な省エネ設備（空調、工業炉、給湯など）への更新を支援します。
補助率：設備取得費用の1/3

上記内容は抜粋です。

詳しい情報は、中小企業庁ホームページや中小企業庁が委託して運営する支援ポータルサイト「ミラサポ」でご覧いただけます。

特に27年度補正予算事業は、すぐに公募が開始され募集期間が短い場合がありますので最新の情報にご注目ください。

ミラサポ
未来の企業★応援サイト

ミラサポ

検索

補助金最新情報(詳細は決定次第ご案内します)

消費税軽減税率導入に向けた準備の支援

●消費税軽減税率制度の導入に伴い、複数税率に対応した区分経理等を行う必要のある事業者に対して支援を行います。

① 複数税率に対応するための新たなレジの導入を支援します。

1件あたり20万円(補助率:2/3 ※3万円未満のレジ購入の場合は3/4)

② 複数税率に対応するための受発注システムの改修を支援します。

1件あたり1,000万円(補助率:2/3)(小売事業者)

1件あたり150万円(補助率:2/3)(卸売り事業者等)

●また、中小企業団体等を通じて、制度の周知や窓口相談対応等を行い、消費税軽減税率制度の円滑な実施に向けて、きめ細かい支援を行います。

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者支援パッケージ事業(持続化補助金等)

●小規模事業者※が、商工会・商工会議所と一体となって実施する販路開拓の取組を支援します(持続化補助金)。(計画書の作成が必要になります。)

1件あたり50万円上限(補助率:2/3)※従業員数が20名以下(商業・サービス業は5名以下)

●具体的には、販路開拓用のチラシ作成、商品パッケージ制作、集客力を高めるための設備導入などの費用を補助します。

●雇用者の増加や買物弱者対策、海外展開に取り組む場合、1件あたりの上限額が100万円となります。

その他、補助金について知りたい方は「ミラサポ」で検索下さい。

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

目的

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

対象者の詳細

認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下のいずれかに取り組むものであること。

1. 革新的サービス・ものづくり開発支援

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

2. サービス・ものづくり高度生産性向上支援

上記1.の革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であって、IoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。

支援内容・支援規模

1. 革新的サービス・ものづくり開発支援(補助率 2/3)

(1) 一般型 補助上限額:1,000万円

中小企業が行うサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

※複数社による共同事業は、企業数に応じて補助上限額を引上。

(共同事業の補助上限額: 個社の補助上限額×5社)

(2) 小規模型 補助上限額:500万円

小規模な額で行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。

2. サービス・ものづくり高度生産性向上支援(補助率 2/3)

補助上限額:3,000万円

IoT等の技術を用いて生産性向上を図る設備投資等を支援。

募集期間

平成28年2月5日(金)～平成28年4月13日(水)[当日消印有効]

※電子申請の開始及び締切等については随時情報を公開いたします。